



平成30年6月8日

第3回製造業安全対策官民協議会

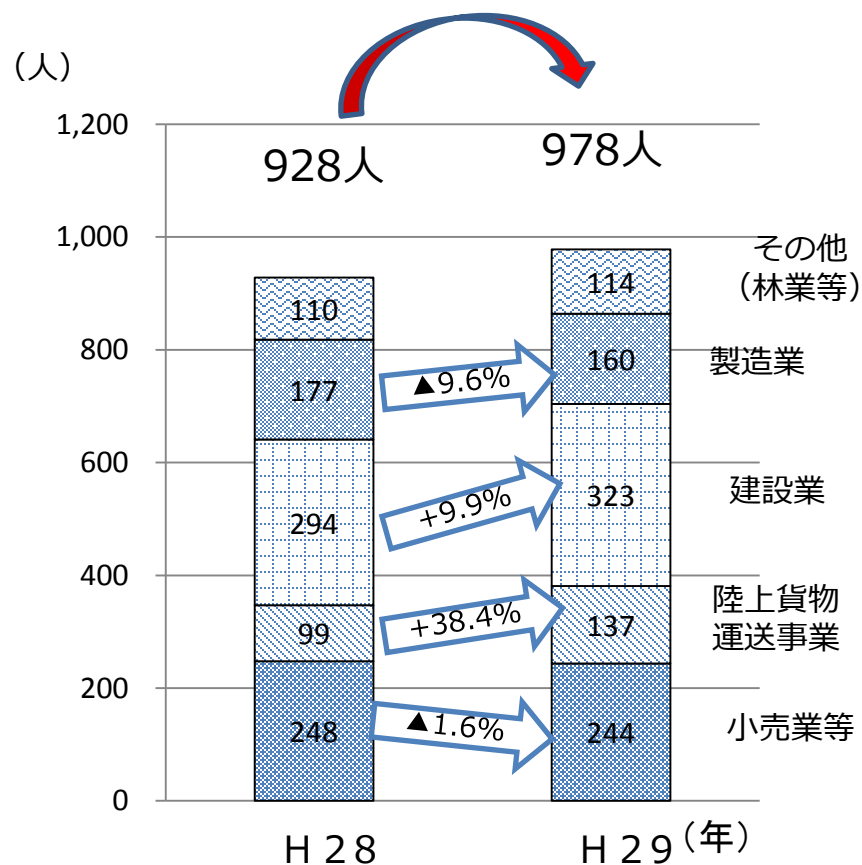
第13次労働災害防止計画 について

厚生労働省安全衛生部

平成29年業種別労働災害発生状況 (確定値)

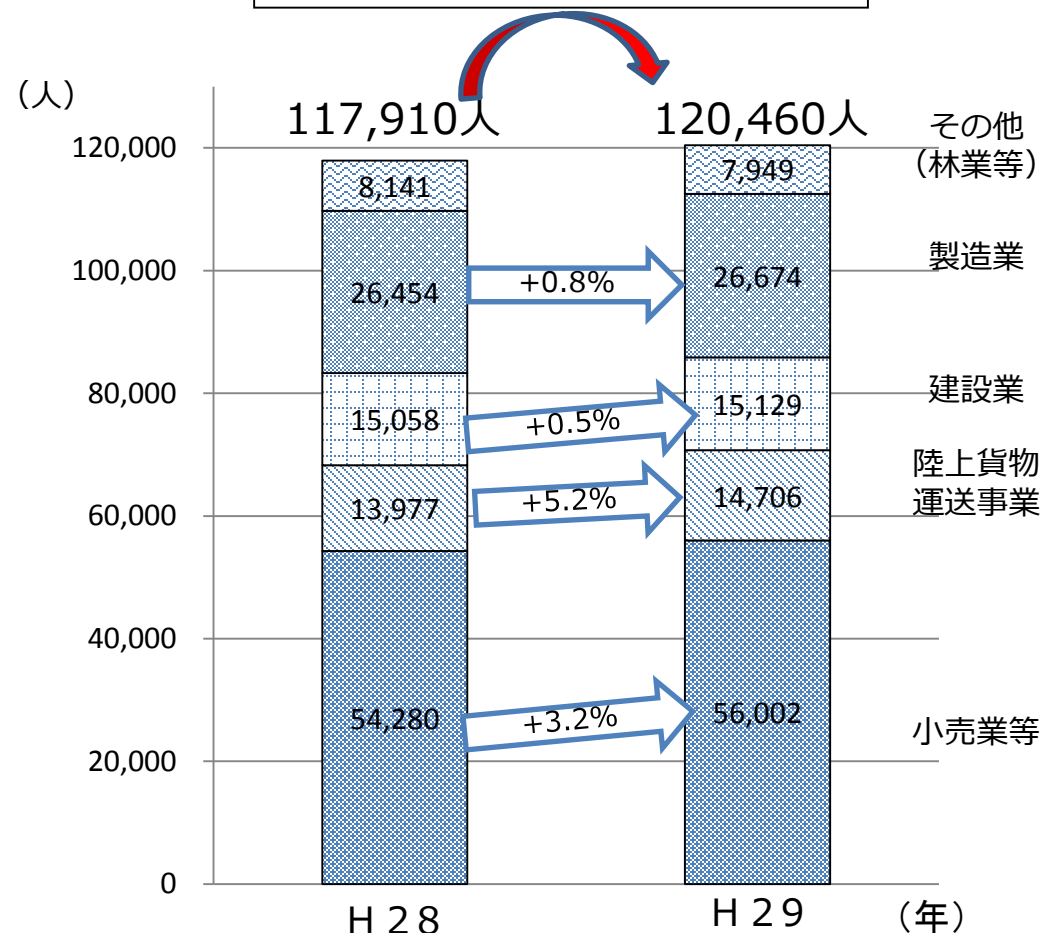
- 死亡災害は50人(前年比5.4%)増、休業4日以上之死傷災害は、2,550人(前年比2.2%増)。
- 死亡災害は、製造業で減少(前年比9.6%減)したものの、陸上貨物運送事業、建設業で増加(それぞれ前年比38.4%、9.9%増)。
- 休業4日以上之死傷災害は、製造業で前年比0.8%増、小売業等の第三次産業で前年比3.2%増。

死亡災害



出典：死亡災害報告

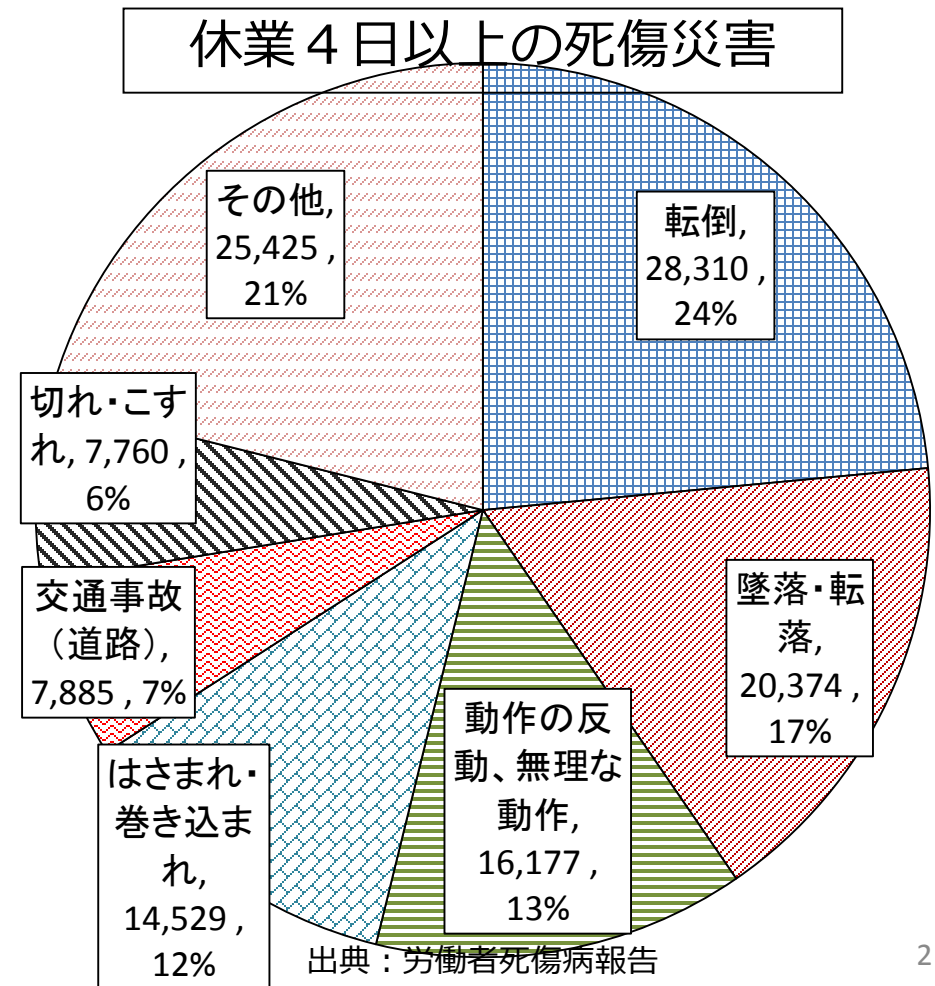
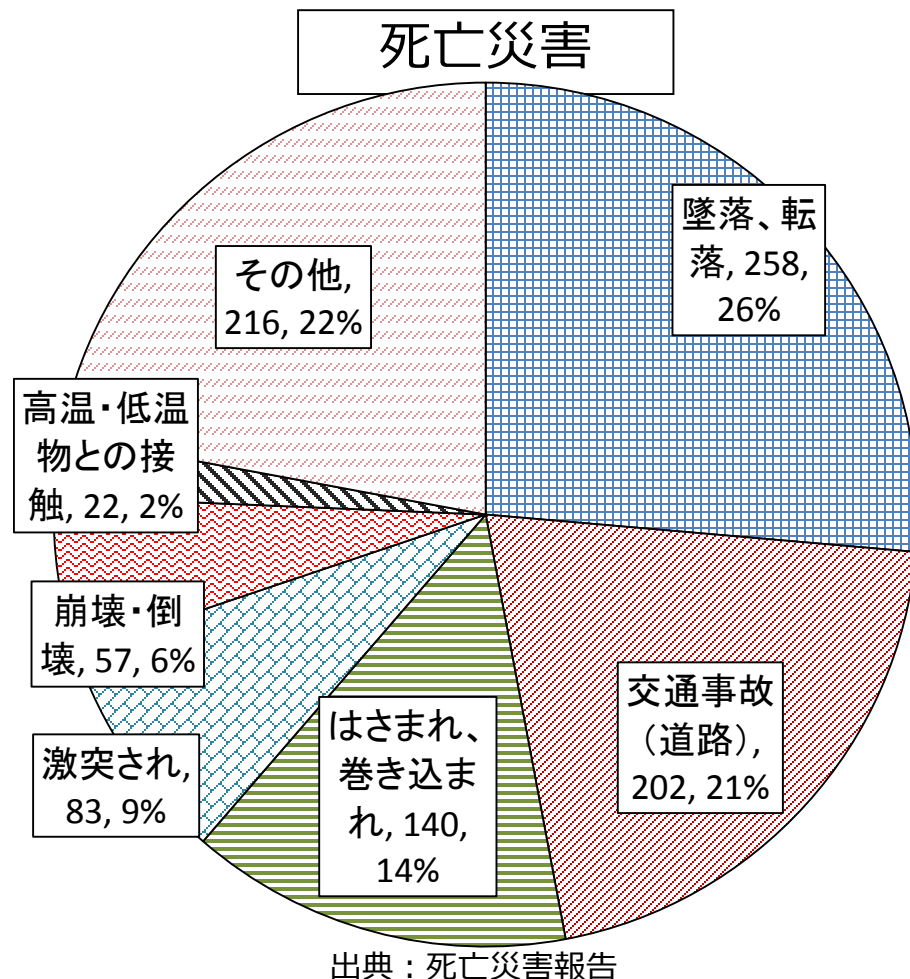
休業4日以上之死傷災害



出典：労働者死傷病報告

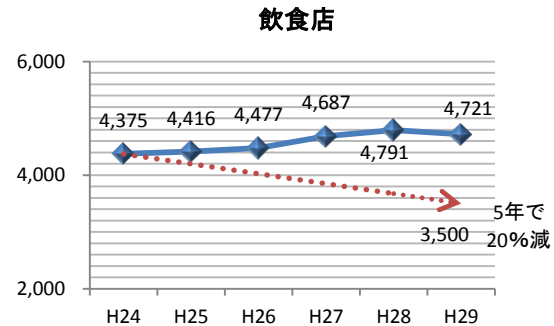
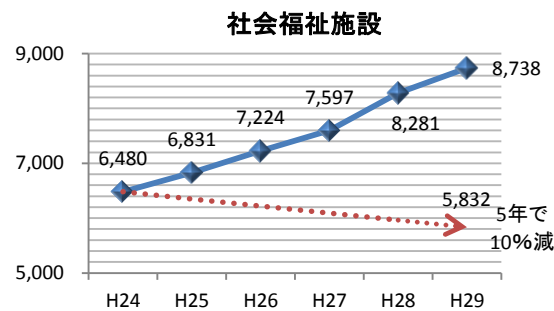
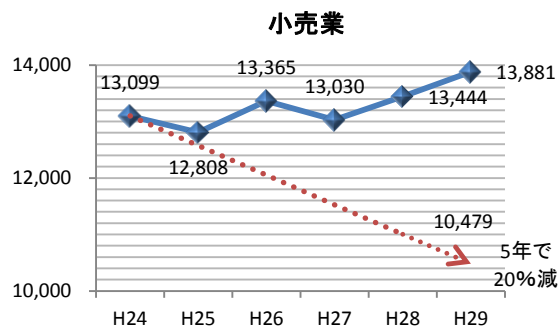
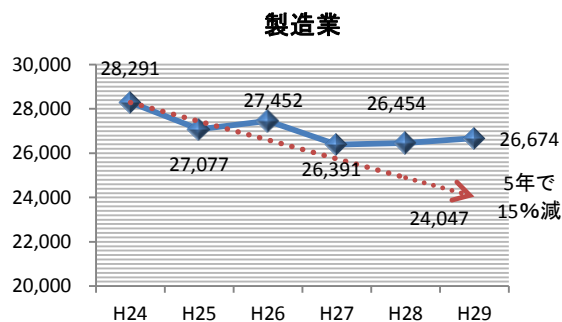
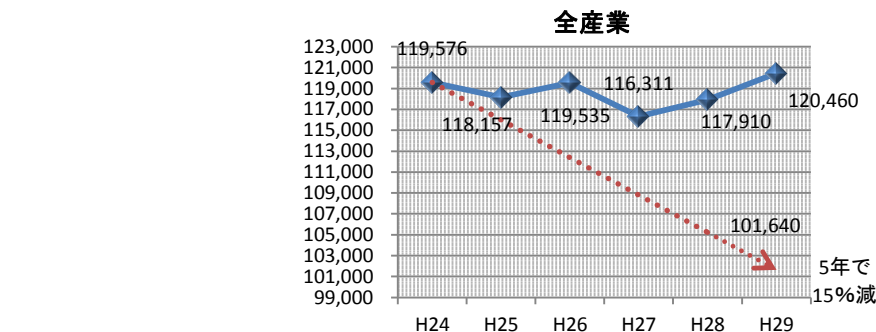
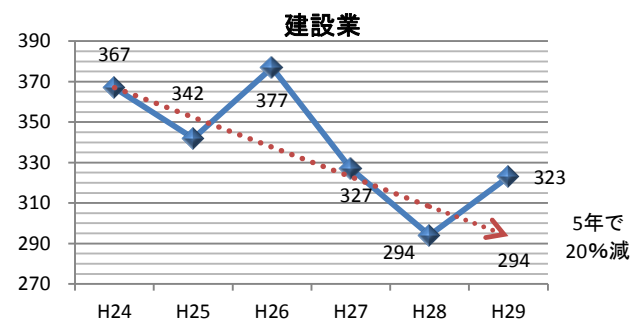
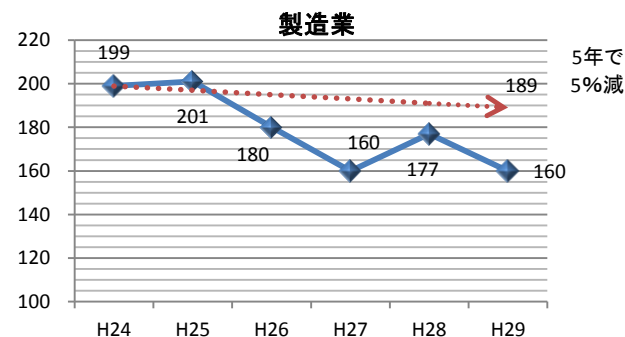
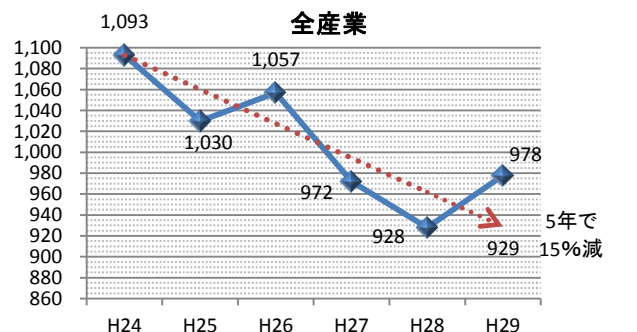
平成29年事故の型別労働災害発生状況（確定値）

- ・ 死亡災害は、高所からの「墜落・転落」が258人（前年比11.2%増）、機械などによる「はさまれ・巻き込まれ」が140人（前年比6.1%増）。
- ・ 休業4日以上の死傷災害は、つまずきなどの「転倒」が28,310人（前年比4.3%増）、高所からの「墜落・転落」が20,374人（前年比3.2%増）。



第12次労働災害防止計画に関する状況（平成29年確定値比較）

- 目標**
- 平成29年までに、労働災害による**死亡者数を15%以上減少**させる（平成24年比）
 - 平成29年までに、労働災害による**死傷者数（休業4日以上）を15%以上減少**させる（平成24年比）
 - 平成29年までに製造業における労働災害による**死亡者数を5%以上減少**させる（平成24年比）
- 実績**
- 死亡災害は全産業で平成24年度比で10.6%減少、**製造業は平成24年度比で19.6%減少**。
 - 死傷災害は全産業で平成24年度比で0.7%増加、製造業は平成24年度比で5.7%減少。



第13次労働災害防止計画(概要)

計画の目標

計画期間:2018年4月1日～2023年3月31日

全体

死亡災害:15%以上減少

死傷災害:5%以上減少

業種別

建設業、製造業、林業 : 死亡災害を15%以上減少

陸上貨物運送事業、小売業、社会福祉施設、飲食店 : 死傷災害を死傷年千人率で5%以上減少

その他目標

- 仕事上の不安・悩み・ストレスについて、職場に事業場外資源を含めた相談先がある労働者の割合を90%以上(71.2%:2016年)
- メンタルヘルス対策に取り組んでいる事業場の割合を80%以上(56.6%:2016年)
- ストレスチェック結果を集団分析し、その結果を活用した事業場の割合を60%以上(37.1%:2016年)
- 化学品の分類及び表示に関する世界調和システム(GHS)による分類の結果、危険有害性を有するとされる全ての化学物質について、ラベル表示と安全データシート(SDS)の交付を行っている化学物質譲渡・提供者の割合を80%以上(ラベル表示60.0%、SDS交付51.6%:2016年)
- 第三次産業及び陸上貨物運送事業の腰痛による死傷者数を2017年と比較して、2022年までに死傷年千人率で5%以上減少
- 職場での熱中症による死亡者数を2013年から2017年までの5年間と比較して、2018年から2022年までの5年間で5%以上減少

8つの重点事項

- (1) 死亡災害の撲滅を目指した対策の推進
- (2) 過労死等の防止等の労働者の健康確保対策の推進
- (3) 就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進
- (4) 疾病を抱える労働者の健康確保対策の推進
- (5) 化学物質等による健康障害防止対策の推進
- (6) 企業・業界単位での安全衛生の取組の強化
- (7) 安全衛生管理組織の強化及び人材育成の推進
- (8) 国民全体の安全・健康意識の高揚等

重点事項ごとの具体的取組

(1) 死亡災害の撲滅を目指した対策の推進

- 建設業における墜落・転落災害等の防止
- 製造業における施設、設備、機械等に起因する災害等の防止
- 林業における伐木等作業の安全対策 等

(2) 過労死等の防止等の労働者の健康確保対策の推進

- 労働者の健康確保対策の強化
- 過重労働による健康障害防止対策の推進
- 職場におけるメンタルヘルス対策等の推進 等

(3) 就業構造の変化及び働き方の多様化に対応した対策の推進

- 災害の件数が増加傾向にある又は減少がみられない業種等への対応
- 高年齢労働者、非正規雇用労働者、外国人労働者及び障害者である労働者の労働災害の防止 等

(4) 疾病を抱える労働者の健康確保対策の推進

- 企業における健康確保対策の推進、企業と医療機関の連携の促進
- 疾病を抱える労働者を支援する仕組みづくり 等

(5) 化学物質等による健康障害防止対策の推進

- 化学物質による健康障害防止対策
- 石綿による健康障害防止対策
- 電離放射線による健康障害防止対策 等

(6) 企業・業界単位での安全衛生の取組の強化

- 企業のマネジメントへの安全衛生の取込み
- 労働安全衛生マネジメントシステムの普及と活用
- 企業単位での安全衛生管理体制の推進 等

(7) 安全衛生管理組織の強化及び人材育成の推進

- 安全衛生専門人材の育成
- 労働安全・労働衛生コンサルタント等の事業場外の専門人材の活用 等

(8) 国民全体の安全・健康意識の高揚等

- 高校、大学等と連携した安全衛生教育の実施
- 科学的根拠、国際動向を踏まえた施策推進 等